

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F113310102948	設置等組織名	データサイエンス学部
大学名	大妻女子大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	東京都	事業計画名	大妻女子大学 データサイエンス学部の新設

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況を、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1	1-① 令和5年4月 設置申請資料に係る「設置構想」等検討、策定 1-② 令和5年6月 産業界・他大学からのヒアリング・事前協議開始、オープンキャンパス等での説明 1-③ 令和5年8月 対外広報サイトの開設、リーフレット配布 1-④ 令和5年9月 高校・企業へのニーズ調査開始 1-⑤ 令和5年10月 デイロム、ガリキュラム、アドミッションの各ポリシー文書の原案確定、入試種別の原案確定 1-⑥ 令和5年11月 設置審査資料とりまとめ開始 1-⑦ 令和5年12月 企業との協力体制調整本格化 1-⑧ 令和6年1月 来年度広報計画の策定、来年度広報用パンフレット編集、新学部教員採用人事手続	1-① 令和5年4月 設置申請資料に係る「設置構想」等検討、策定 1-② 令和5年6月 産業界・他大学からのヒアリング・事前協議開始、オープンキャンパス等での説明 1-③ 令和5年8月 対外広報サイトの開設、リーフレット配布、 高校のニーズ調査開始 1-④ 令和5年10月 デイロム、ガリキュラム、アドミッションの各ポリシー文書の原案確定、入試種別の原案確定 1-⑤ 令和5年11月 設置審査資料とりまとめ開始、 企業へのニーズ調査開始 1-⑥ 令和5年12月 企業との協力体制調整本格化 1-⑦ 令和6年1月～3月 来年度広報計画の策定、来年度広報用パンフレット編集、新学部教員採用人事手続 1-⑧ 令和6年3月 設置申請書類の提出	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	フェーズ2 前編し		○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出	令和6年3月 データサイエンス学部データサイエンス学科設置認可申請予定	令和6年3月 データサイエンス学部データサイエンス学科設置認可申請		
フェーズ1 後編し	1-⑨ 令和6年9月 図書館の購入開始		○年度自己評価	リストから選択してください。
	フェーズ2 後編し	2-① 令和6年4月 施設改修工事開始（予定）、企業・他大学との協力体制構築の調整 2-② 令和6年5月 対外広報資料のバリエーション 2-③ 令和6年6月 設置審査対応（必要に応じ補正）、オープンキャンパス等での説明 2-④ 令和6年7月 高校説明会、昨年度のニーズ調査結果をふまえた次期ニーズ調査質問項目等の検討 2-⑤ 令和6年9月～11月 ニーズ調査実施及び結果の分析・検討、総合型選抜等実施、高校への出張授業、パンフレット・Webサイトのアップデート 2-⑥ 令和6年12月・令和7年1月 開設年度授業時間割確定 2-⑦ 令和7年2月・3月 一般選抜実施、学部開設計画のバリエーション、改修施設引き渡し	○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増	令和7年4月 データサイエンス学部データサイエンス学科開設予定（入学定員90人、経済学関係、工学関係）	令和7年4月 データサイエンス学部データサイエンス学科開設（入学定員90人、経済学関係、工学関係）		
フェーズ2 後編し			○年度自己評価	リストから選択してください。
	フェーズ3 後編し	3-① 令和7年4月～6月 新入生ガイダンス、授業開始、教授会による学部各種規程の制定、学生フォロー体制の確立（スタッフ配置によるデータ収集開始）、シンポジウム開催、新規協力企業の開拓、産業界アドバイザー・ボード開始 3-② 令和7年7-8月 オープンキャンパス等における広報、入試広報情報のアップデート 3-③ 令和7年9月～12月 高校への出張授業、ニーズ調査実施、企業との連携拡充、総合型選抜等実施 3-④ 令和8年1月～3月 一般選抜実施、今年度教育実施のレビュー、来年度の教育・学部運営計画の確定 次年度以降は完成年度に向け、学年進行に応じたガリキュラム実施の点検、改善に向け学生のデータ蓄積・整理を行う。 また入試と教育データリンクさせ広報・入試・ガリキュラムの長期的な検討を行なうシステムの構築、協力企業との意見交換・協力内容の改訂検討、新規協力企業の開拓等も継続的に実施していく計画である。	○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止				

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大妻女子大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学

該当無し

☒ チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

☒ チェック
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

☒ チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

☒ チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

☒ チェック

3.申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認を受けている

☒ チェック

確認の対象に該当しない

☐ チェック
- ②

十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ④

特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑤

計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑥

特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑦

学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑧

入学定員が20名以上増加する計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑨

事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

計画通りに進んでいる、又は設置等を行った

☒ チェック
- ⑩

大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑪

フェーズ3の助成期間終了時点で、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大妻女子大学
-------------	-------	-----	--------

⑫	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑬	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文科科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。	
	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	■ チェック
⑭	文科科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	
	認定を受けておらず申請する意向もない	■ チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合は、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できたり、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ☒ チェック
- a. 企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☒ チェック
- b. 関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェック
- c. 関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
企業等と連携した科目の整備・実施については、1年次から2年次にかけての「データサイエンス入門演習」、「データサイエンス基礎演習」で実務家教員と協力する授業を運営する。また初年次を導入する「実務から学ぶデータサイエンス」では複数の企業などから実務家を授業にゲストスピーカーとして招く。3年次には産業界・官界との連携による産官学連携科目を設置する。地域の他大学と連携した科目の整備・実施については、本学が加入している「千代田区内近郊大学の高等教育連携強化コンソーシアム」の相互履修制度も活用する。ジェンダー・D/イノベーション」研究所を設置しているお茶の水女子大学との協力も検討する。地理的には隣れているが先行してDS学部を設定している京都女子大学とは、既に締結している包括協力協定の下で協力関係を拡充していく予定である。	・企業等と連携した科目の整備・実施については、授業内容等を精査し、「実務から学ぶデータサイエンス」「協働連携プロジェクト」「デジタル経営」に変更した。なお、申請時の計画で記載していた科目については、本支援事業申請後、教育課程の検討段階で、「データサイエンス入門演習」は「入門演習Ⅰ・Ⅱ」、「データサイエンス基礎演習」は「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」に科目名称を変更し、アカデミック・スキル、実践的・応用的な学問であるデータサイエンスを専門的に学ぶ入門科目へ変更した。 ・初年次を導入する「実務から学ぶデータサイエンス」では、種々の業種の企業、官公庁、地方自治体からデータ収集、整理、分析、活用しているのかについて担当者から学ぶ。ゲストスピーカーの履修・協力企業等として、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、SOMPOホールディングス株式会社、千代田区、TOPPANデジタル株式会社などを予定している。現在も他の企業等とも協議を進行中である。 ・3年次を導入する「協働連携プロジェクト」では企業と連携し、データサイエンスについて実践的に学ぶPBL演習である。 ・同じく3年次を導入する「デジタル経営」はデジタル技術が企業経営にどのような影響を与えるのか、企業を変えるのかについて、企業の経営者、管理者から実践的に学ぶ。 ・実務家教員については、14名の基幹教員のうち3名を実務家教員として、設置認可申請書類に記載した。これらの教員はこれまでの経歴や専門性を活かした科目に配置する予定である。 ・協定締結した企業等は東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、国立大学法人追分大学である。 ・地域の他大学と連携した科目の整備・実施については、本学が加入している「千代田区内近郊大学の高等教育連携強化コンソーシアム」の相互履修制度の活用について、検討中である。 ・お茶の水女子大学との協力については、当該大学と意見交換を行った。引き続き検討を進める。 ・京都女子大学とは、令和6年度以降に意見交換を実施することを検討する。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☒ チェック
- a. 入学者選抜における科目の見直し
- ☒ チェック
- b. 女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェック
- c. 地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☒ チェック
- d. 社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスティングへの対応）
- ☐ チェック
- e. 留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和5年度からオープンキャンパスを活用するなどして新設予定学部を積極的に広報する。本学併設中高(4校)を含む周辺地域の高等学校等への説明会を順次設けていくが、地域の高校等との連携については、併設中高校長と大妻女子大学学長・副学長・学部長等を構成員とした大妻女子大学高大連携協議会を積極的に活用する。更に、地域の他の高等学校にも新設予定学部教員による出張授業を積極的に行うなどして高大連携を深める。入学者選抜については、DS学部に必要な基礎学力を高めるため、一般選抜において数学を出題する方向で準備を進めている。また、DS学科に必要なPBLに重要な意欲・関心を評価する面接・プレゼンテーションを文系入試も活用する。社会人入試を実施して社会人学生受け入れを促進するとともに、科目等履修生制度を活用して、幅広い年齢層のリスティングに対する多様なニーズにも応えていく計画である。	・令和5年度オープンキャンパスにおけるデータサイエンス学部説明会を6月から3月にかけて、1回30分、計8回実施し、延べ420名が参加した。データサイエンス学部設置準備室長である担当副学長などが、設置の理念、学び、養成する人材像、進路、アドミッションポリシー等の説明を行い、個別相談にも対応した。また、進学情報会社が持っている名簿の中から経済・経営系と情報系志望の高校1・2年生にDMを送り、集客に努めた結果、昨年8月に3回実施したオープンキャンパスの平均参加者は50名だったが、令和6年3月に実施したオープンキャンパスの同説明会には101名が参加するなど興味を持つ来場者を増やすことができた。 ・本学併設中高（4校）からどのような広報が有効であるか、高大連携協議会で意見を聴取した。 ・データサイエンス学部の認知度向上のために特設サイトを開設し、特色、目指せる進路・資格、動画（2本）を掲載し、文系の高校生にもデータサイエンスに興味を持ってもらうための告知CM（2本）などを制作した。 ・高校訪問、進学相談会を首都圏を中心に171校実施（参加）し、フライヤーやリーフレットをもとにデータサイエンス学部の説明を行った。 ・本学併設中高（4校）を含む周辺地域の高等学校等への説明会、出張授業については令和6年度実施に向け検討している。 ・入学者選抜については、一般選抜の個別学力試験で2月1日は数学を必須とし、2月2日でも選択科目に含めた出題とすることが決定している。また、総合型選抜（自己推薦型）は、面接の中で口頭試問およびプレゼンテーション、学校推薦型選抜は、面接の中で口頭試問を実施する。社会人入試実施も決定しているため、今後申請時の計画を遂行するためニーズ等について確認していく。	

大学名	大妻女子大学
-----	--------

1.本事業対象となる学部等の状況

<合計>

[illegible]

大学名	大妻女子大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1575	1575																	
		入学者数	人	1595	1616																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,575	1,575																	
		入学者数(B)	人	1,595	1,616																	
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.01	1.03																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	6440	6440																	
		編入学定員	人	70	70																	
		在籍者数(D)	人	6650	6582																	
		編入学者数	人	42	38																	
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.03	1.02																	

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定－1年	選定													
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		165,074	161,166	146,846	170,425	174,113	182,166													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	165,555
本事業による助成金の額(F)	千円	644,080
フェーズ3の助成期間終了時まで達成する額(E+F×2.5%)	千円	165,571

特記事項

なし
